

平成 21 年 6 月 19 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730401
 研究課題名（和文） 犯罪被害防止のためのリスク認知とリスク・コミュニケーションに関する研究
 研究課題名（英文） A research on risk perception and risk communication for crime prevention
 研究代表者
 島田 貴仁（SHIMADA Takahito）
 科学警察研究所・犯罪行動科学部・主任研究官
 研究者番号：20356215

研究成果の概要：

本研究では、各種犯罪に対する一般市民のリスク認知特性を探るための構造的な質問紙調査、防犯対策を実施中の自治体住民を対象にした調査、各種条件を統制した防犯情報の提示実験の3研究を行った。その結果、リスク認知特性は2因子を有すること、住民パトロールによってリスク認知を高めることは可能だが、住み心地を下げるおそれがあること、一般市民に、犯罪の知識と、有効な対処方法を伝えることが、犯罪不安をあおらずに対処行動につながる可能性があることが示された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,300,000	0	1,300,000
2007年度	1,200,000	0	1,200,000
2008年度	600,000	0	600,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	0	3,100,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：リスク認知、リスク・コミュニケーション、専門家—一般市民、楽観バイアス

1. 研究開始当初の背景

これまで、社会調査による犯罪不安研究では、犯罪不安は、被害リスク認知（perceived risk of victimization）と強く関連することが示されている。しかし、犯罪場面でのリスク認知研究は、本来、リスクは主観的確率と結果の深刻度の積と定義されるが、既往研究は主観的確率のみでリスクを測り、深刻度を考慮していない。②原子力や科学技術など他分野のリスク認知研究では広く行われている、主観リスクと客観リスクとのずれを検討していない、などの欠点が見られる。

近年、多くの警察機関や自治体が犯罪発生情報を地図やニュース形式などで一般市民向けに提供するようになった。これは、犯罪情報から被害恐怖を喚起させ、犯罪被害に遭わないようリスク回避行動を取るよう期待するという意味で、恐怖喚起型のリスク・コミュニケーションといえる。しかし、犯罪情報の提供は、犯罪不安を助長するだけだという主張も根強く存在する。この論争に関して、リスク認知の変化、行動変容を調べた実証的な研究はこれまで見られない。

2. 研究の目的

本研究は以下の3つを目的とする

- (1) 犯罪被害リスク認知の定性分析
- (2) リスク認知の形成要因とその影響の分析
- (3) 犯罪不安を煽らないリスク・コミュニケーション手法の開発

3. 研究の方法

(1) 犯罪被害リスク認知の定性分析

ウェブによる一般市民調査 (n=550, 性・年齢層別クオータ) と警察官調査 (n=263, 集合調査) を実施した。

この調査は定性評価と頻度推定の2パートから構成される。

① 定性評価 (サイコメトリックパラダイム)

8 罪種を提示し、15 項目からなる犯罪リスク認知尺度に対して評価を求めた。この尺度は、Slovic(1987)らが用いた 18 項目を犯罪場面に照らして翻案したものである。リスク認知研究の多くは死亡を念頭に評定させるのに対し、犯罪は罪種によって致死・非致死が明確に区別されるため、カタストロフィー、致死性、影響の即時性の3項目は除外した。

② 頻度推定

18 罪種を提示し、日本国内での1年間の認知件数 (警察への届出件数) と、暗数 (警察に通報されない件数) を含む発生件数を推定させた。

(2) 社会調査によるリスク認知の形成要因とその影響の分析

防犯を呼びかける青色防犯パトロールと、掲示板への犯罪マップの掲示とが広く行われている千葉県市川市を対象に、郵送法による住民調査を行った。住民基本台帳から層化2段無作為抽出法で20-69歳の市民2000名を抽出し、1186名から回答を得た (回収率59.3%)。

主要な質問項目は、地区での秩序びん乱、被害経験/見聞、被害の主観的確率、犯罪不安、地区の安全性評価、集合的効力感、場所愛着とした。

(3) リスク・コミュニケーション実験

警察や行政が配布しているパンフレットなどの内容分析を行い、その結果からは、防

犯情報を、①メール配信などで配信されている事件ストーリー、②その犯罪の発生頻度や多発時間帯などの一般的知識、③対処行動の勧告の3つと位置づけた。

これをもとに、若者向け (男子: 路上強盗、女子: 屋外での性犯罪) のリスク・コミュニケーション素材を製作し、一般大学生 (n=106) を対象に情報提示実験を行った。

提示した情報は A4・2ページでなっており、表面は被害ストーリーと一般的知識、裏面は犯罪対処行動の勧告となっている (図1)。

実験では、被害ストーリーの深刻度 (高・低)、一般的知識の有無 (有・無)、対処行動の有効性 (高・低) を操作した。

測定としては、情報を読んでいる際の恐怖感情、脅威認知、勧告された対処行動の有効性認知、行動意図を測定した。

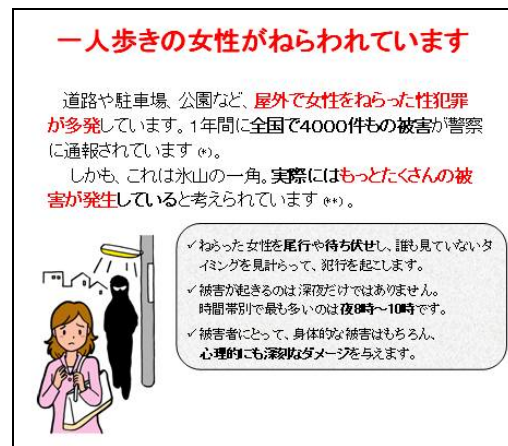


図1：試作した防犯情報素材

4. 研究成果

(1) 被害リスク認知の定性分析

① 定性分析

評定結果に対して探索的因子分析 (主因子法・バリマックス回転) をかけると、恐ろしさ・新しさの2因子を得た。罪種別の因子得点平均を2次元上に布置 (図2) すると、第1象限 (重大で流行的) にストーカーや虐待児童殺人、第2象限 (非重大で流行的) に振り込め詐欺、第3象限 (非重大で流行的) に空き巣やひったくり、第4象限 (重大で古典的) に傷害や身代金目的誘拐など、了解可能なリスク認知地図が得られた。

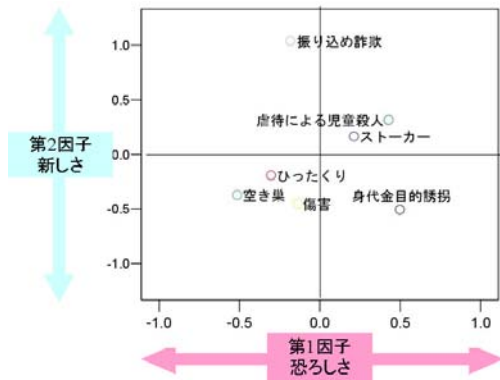


図2：被害リスク認知地図

② 専門家・一般市民間の比較

恐ろしさ・新しさ各因子の因子得点を、群（一般市民、警察官）、罪種の違いで説明する2要因分散分析を行ったところ、群・罪種の主効果・交互作用とも有意だった。一般市民は警察官よりも振り込め詐欺を平凡なものと感じ、傷害や空き巣をより恐ろしく感じていた。また、専門家は一般市民よりも犯罪を総じて対処可能だと認知していた。

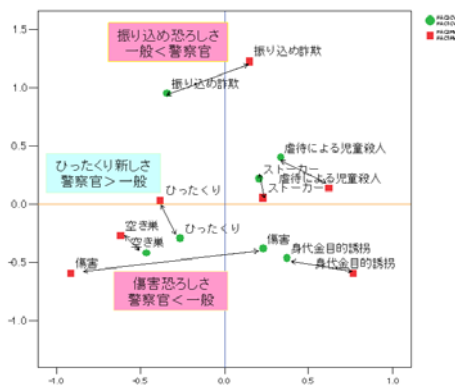


図3：専門家/一般市民のリスク認知の差異

③ 頻度推定との関連

専門家データを用い、頻度推定を被説明変数、各リスク認知の因子得点を説明変数とする重回帰分析を実施したところ、恐ろしさ（+）、偏在（-）、可視性（-）が各罪種内での頻度推定に影響していた。

④ まとめ

本パートでの結果を総合すると、1) 犯罪場面においても他分野同様のリスク心理学的なアプローチが可能なこと、2) 一般人と専門家の間で犯罪被害リスク認知のずれが

存在すること、3) 専門家であってもリスク認知のバイアスの影響を受けている可能性が示された。

特に、専門家—一般市民間のバイアスからは、専門家（警察）が各種の防犯対策を立案したり、広報したりする際に、その対象である一般市民のリスク認知特性を考慮する必要が示唆された。

本パートの結果を踏まえ、次節では、実際の防犯対策が、市民の被害リスク認知にどう影響するかを、一般市民対象の社会調査で検討した。

(2) 社会調査によるリスク認知の形成要因とその影響の分析

① 防犯対策への接触がリスク認知に与える影響

被害リスク認知、犯罪不安それぞれを被説明変数にとり、青色防犯パトロール、犯罪マップへの接触の効果を重回帰分析で検討した。説明変数に、年齢、性別、外出頻度、居住地区の犯罪発生率、居住年数などを加え、これらの影響を統制した。

その結果、青色防犯パトロールに接触している回答者は、そうでない人よりも有意に被害リスク認知が高いことが明らかになった。犯罪不安には両防犯対策ともに有意な関連は見られなかった。

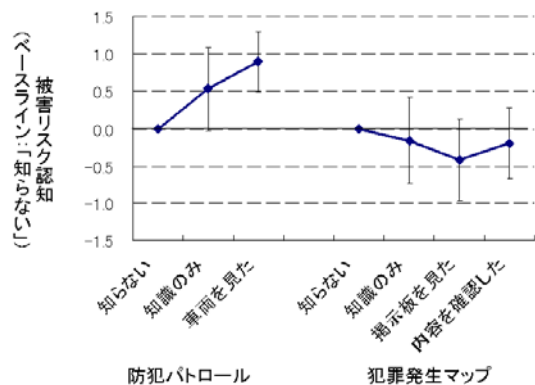


図4：防犯活動への暴露による被害リスク認知の差異

② 構造方程式モデリングによる、リスク認知の形成要因の分析

構造方程式モデリング (SEM) を用いて、地域の背景要因が、犯罪の見聞を媒介して、リスク認知・犯罪不安を形成し、安全性評価や場所愛着につながるモデルを構築した。

この際、平均構造を導入し、防犯パトロールへの接触による効果を合わせてモデリングした結果、仮説と整合した適合度の高いモデルが得られた (図5)。

地域内での人間関係が濃密な住民ほど、間接的な被害情報を入手し、リスク認知（主観

的確率)と犯罪不安が高まる、というものであった。ただし、地域の安全性評価にはリスク認知のみが影響し、個人の犯罪不安は有意には働いていなかった。

なお、平均構造からは、パトロール車に暴露した住民は、そうでない住民よりも、犯罪の主観的確率が有意に高く ($p < .01$)、場所愛着が有意に低い ($p < .05$) が示された。

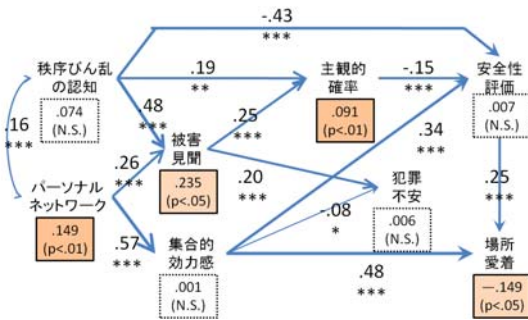


図5：リスク認知の形成要因とその影響

② まとめ

本パートの意義は、防犯対策を行っている1市で、住民構成を忠実に反映する無作為抽出法による社会調査を実施し、防犯対策の受け手である市民のリスク認知を探ったことにある。

分析の結果、犯罪/防犯対策への暴露が、被害リスク認知・犯罪不安などの犯罪の知覚を媒介して、居住環境評価や場所愛着などの結果変数に至っていることが示された。

結果からは、パトロール車による広報活動が、住民の被害リスク認知を高めていることが明らかになった。ただし、パトロール車への暴露は、場所愛着に対して副作用が発生することが示唆され、この種の防犯対策を行う際の留意事項として指摘される。

一方、犯罪不安は、今回の社会調査のような横断的分析で系統的な差を見出すことが困難なことが示唆された。個人の脆弱性認知や楽観認知の存在が示唆された。このため、実験的手法でその操作可能性を検討することとした。

(3) 犯罪不安を煽らないリスク・コミュニケーション手法の開発

① 犯罪に対する知識の効果

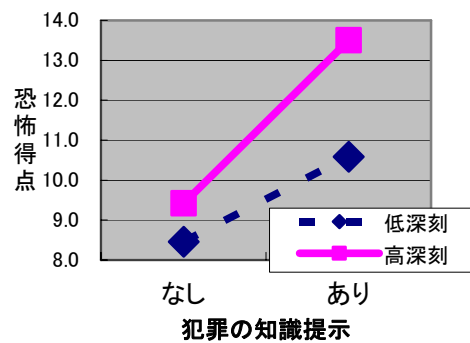
既存のメール配信や速報で伝えられる事件情報に加えて、犯罪の特性など犯罪に対する一般的な知識を付加することによる影響を検討した。具体的には、恐怖、脅威認知、主観的確率の3つを従属変数とする分散分析を行い、付加情報の主効果、交互作用がどうかを検討した。

男子(路上強盗)では、恐怖、脅威認知、主観的確率に対する知識の主効果がいずれも有意だった。付加情報を読んだ回答者は統制群よりも、恐怖、脅威認知、主観的確率とも高くなっていった(図6上)。

女子(性犯罪)では主効果は非有意だったが、事件ストーリーの深刻度と付加情報の有無との交互作用傾向が見られた。

すなわち、付加情報は、高深刻な事件ストーリーを読んだ回答者の恐怖を低める傾向が見られた。その一方で主観的確率は高まっていた(図6下)。

男子



女子

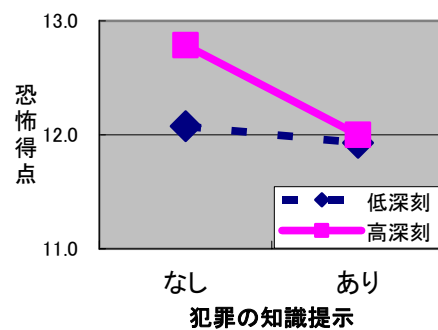


図6：事件ストーリー(高深刻、低深刻)に、犯罪の知識を付加することによる効果

② 対処行動意図への影響

提示した刺激の特性が、犯罪不安、脅威認知、対処行動の有効性の認知を媒介し、対処行動意図を形成するという仮説を、男女別のパス解析で検討した(図7)。

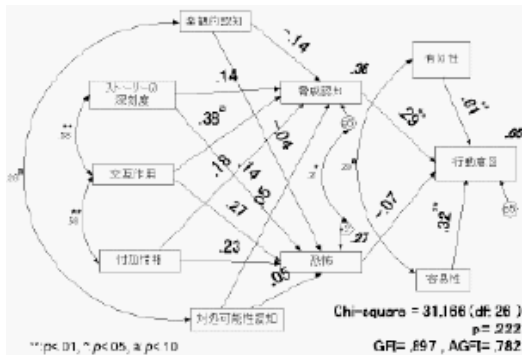
まず、男女ともに、対処行動の有効性認知と容易性認知とがそれぞれ対処行動意図を強く予測した。

脅威認知が対処行動意図に与える影響は、男子では5%水準で有意であり、女子では10%水準で有意傾向が見られた。

一方、恐怖が対処行動意図に与える影響は、女子のみで5%水準で有意だった。その女子の恐怖水準には、楽観的認知が負の影響を与

えていた。

男子



女子

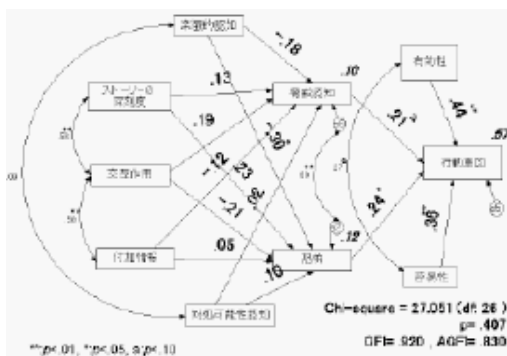


図7：対処行動意図に与える各種要因の影響

③ まとめ

本パートでは、現実の防犯広報場面でよく利用されている事件ストーリーの提示が、恐怖や脅威認知にどう影響するかを実験的に検討した。この際、犯罪に対する一般的知識の提供による影響するかを検討した。

加えて、勧告される対処行動の有効性や容易性がその対処行動を取ろうとする意図にどう影響するかを合わせて検討した。

まず、一般的知識の提示は、その内容によって異なるメカニズムが見出された。路上強盗（男子）では恐怖を高める方向に、夜の一人歩き（女子）では低める方向に作用する傾向が見られた。これが、提示した知識の質によるのか、犯罪の質によるのか、受け手の恐怖の水準によるのかはさらなる検討が求められる。

また、対処行動意図には、その対処行動の効果があるという有効性の認知、また、その対処行動を容易に取ることができるという容易性の認知がそれぞれ強く影響していることが明らかになった。

また、脅威認知が対処行動意図に影響している一方、事件ストーリーの提示による恐怖

喚起は必ずしも対処行動意図にはつながらないことが示唆された。

(4) 結語と含意

本研究では、心理学の主要な研究手法である社会調査、実験それぞれを活用し、一般市民のリスク認知特性と、犯罪被害防止のためのリスク・コミュニケーションのあり方を追求した。

リスク心理学はこれまで、環境、災害、科学技術などさまざまな場面で発展してきたが、犯罪予防の場面でも、専門家—一般市民のリスク認知の差異や、一次バイアスの存在など、これまでのリスク心理学の知見が適用可能であることが示された。

また、犯罪の対処行動を促進させるには、単に事件情報を伝えるだけではなく、犯罪に対する一般的知識や、対処行動の有効性と容易性のアピールの重要性も示された。

人々は日常の中で、さまざまなリスクを理解・受容し、対処しながら生活している。犯罪もその例外ではない。ただし、犯罪はその生起確率も被害の程度も異なるため、無関心による被害や、過剰反応による外部不経済を招きがちである。しかし、犯罪は、個人の行動によってそのリスクを低減することが可能である。心理学による犯罪研究という点、ともすれば犯罪者の心理に関心が向きがちだが、被害/防犯にまつわる一般市民をとりまく諸現象に対しても心理学の貢献が望まれる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

- 1) 島田貴仁 (2009). 子どもの犯罪被害について 季刊社会安全, 71, 8-20. (査読なし)
- 2) 中谷内一也・島田貴仁 (2008). 犯罪リスク認知に関する一般人—専門家間比較：学生と警察官の犯罪発生頻度評価— 社会心理学研究, 24(1), 34-44. (査読あり)
- 3) 島田貴仁 (2008). 子供の犯罪被害実態と防犯対策を考える 予防時報, 232, 8-13. (査読なし)
- 4) 島田貴仁 (2008). 犯罪に対する不安感などに関する調査研究 第1部 調査の概要と、犯罪被害実態と犯罪不安感 季刊社会安全, 70, 29-37. (査読なし)
- 5) 島田貴仁・永房典之・山本功・渡辺昭一・矢島正見 (2008). 犯罪に対する不安感等に関する調査研究(2)—被害不安とリスク認知— 犯罪心理学研究,

- 46(特別号), 148 - 149 . (査読なし)
- 6) 島田貴仁 (2007). 一般市民と警察官との犯罪リスク認知構造の差異——犯罪リスク認知の研究(2)—— 犯罪心理学研究, 45(特別号), 132-133. (査読なし)
- 7) 島田貴仁 (2006). 小学生児童の保護者の犯罪不安と被害リスク認知 犯罪心理学研究, 44(特別号), 26-27. (査読なし)

[学会発表] (計 10 件)

- 1) 島田貴仁・羽生和紀, 防犯対策の認知が居住満足感に与える影響, 日本環境心理学会第2回大会, 2009. 3. 28, 日本社会事業大学
- 2) 島田貴仁・中谷内一也, 専門家の犯罪リスク認知と頻度推定, 日本社会心理学会第49回大会, 2008.11.3, かがしま県民交流センター
- 3) 島田貴仁, 防犯対策が犯罪不安の因果モデルに与える影響, 日本犯罪社会学会第35回大会, 2008.10.19, 専修大学
- 4) 島田貴仁・羽生和紀, 同居家族の犯罪被害に対するリスク認知と被害不安——利他的不安の検討—— 日本心理学会第72回大会, 2008.9.20, 北海道大学
- 5) 島田貴仁, 犯罪被害リスク認知とコミュニケーション意識, 日本行動計量学会第36回大会, 2008.9.4, 成蹊大学
- 6) 島田貴仁・雨宮護・齊藤知範・羽生和紀, 地図指摘法による犯罪不安・リスク認知場所の分析, 人間環境学会第15回大会, 2008.5.17, 東京大学
- 7) 島田貴仁, 保護者の防犯意識が児童の空間行動規制に与える影響 日本心理学会大会第71回大会, 2007.9.20, 東洋大学
- 8) 島田貴仁・中谷内一也, 犯罪リスク認知のポジショニング分析, 日本行動計量学会第35回大会, 2007.9.5, 同志社大学
- 9) 島田貴仁・齊藤知範・井上泰伸・原田豊, 世帯の就業形態と保護者の防犯意識, 日本犯罪社会学会第33回大会, 2006.10.22, 中央大学
- 10) 島田貴仁・齊藤知範・遠塚昌瑞・井上泰伸・原田豊, 仮想市場評価法(CVM)による防犯対策の評価, 日本行動計量学会第34回大会, 2006.9.14, 聖学院大学

[図書] (計 1 件)

- 1) 島田貴仁 (2008). JGSSによる犯罪リスク知覚と犯罪被害の測定—他の犯罪被害調査との比較— 谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子 (編) 日本人の意識と行動・日本版総合的社会調査JGSSによる分析 東大出版会 pp.329-344.

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 出願年月日：
 国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 取得年月日：
 国内外の別：

[その他]
 ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者
 島田 貴仁 (SHIMADA Takahito)
 科学警察研究所・犯罪行動科学部・主任
 研究官
 研究者番号：20356215

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：